

令和8年度 第1回  
岐阜県事業承継ネットワーク会議資料

## 事業承継・引継ぎ支援事業の近況

---

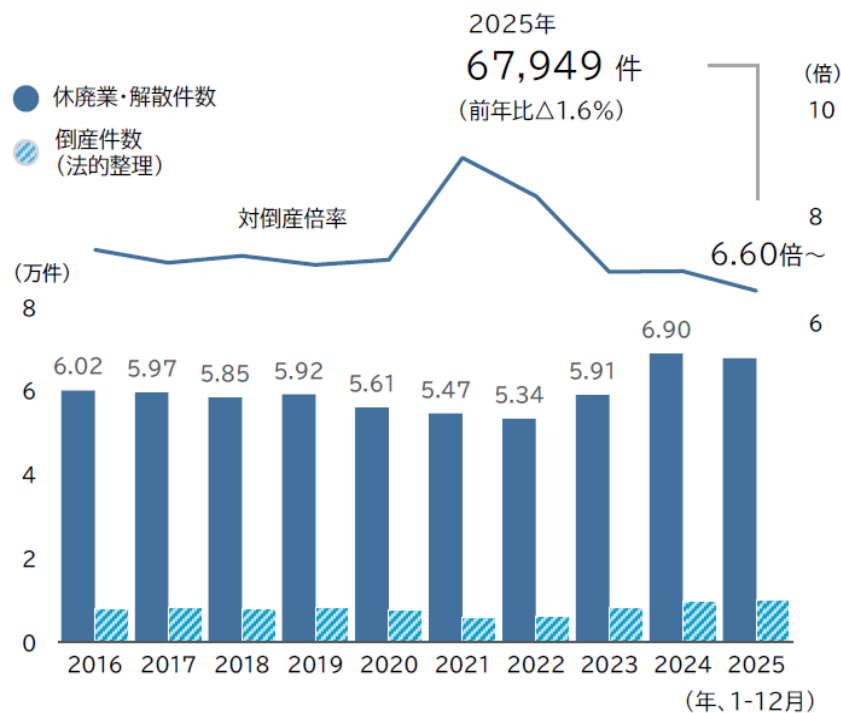
独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部  
令和8年6月10日

- 1. 直近の中小企業の状況**
  - 2. 事業承継の波及効果**
  - 3. 全国の実業承継・引継ぎ支援センターの状況**
  - 4. 中小機構 事業承継ポータルサイトのリニューアル**
- 
-

## 1-1. 「休廃業・解散」件数・動向

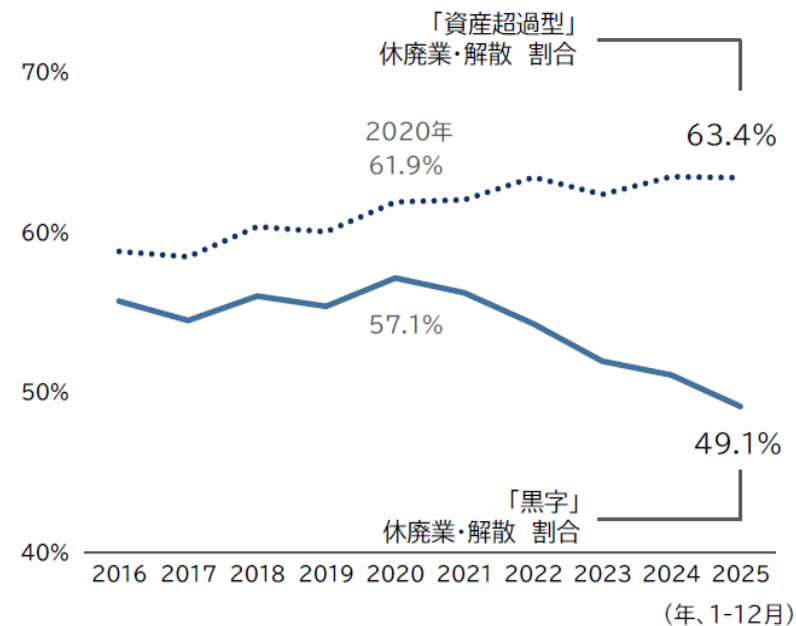
- 2025年の休廃業・解散件数は、67,949件。前年比わずかに減少したものの、高水準が続く
- 休廃業となった企業のうち「資産超過型」の割合は63.4%を占め、高い水準が続いている。また、休廃業する直前期の決算が「黒字」だった企業の割合は減少傾向にあるが約半分を占める

年別休廃業・解散件数 推移



[注] 倒産件数(法的整理)の2025年件数は11月時点の見込値

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



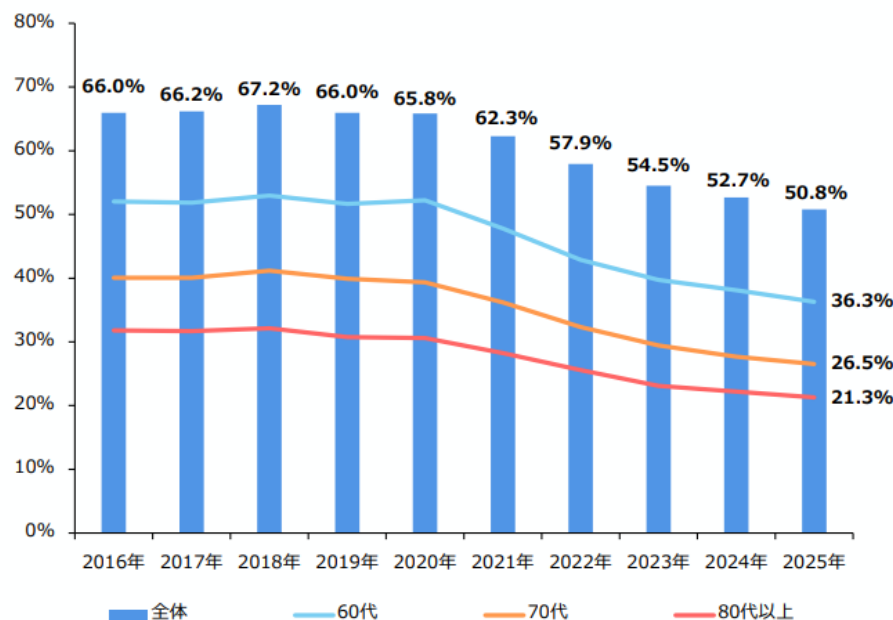
[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査(2025年)」(2026/1/9)より加工

## 1 - 2. 年齢別に見た中小企業の経営者年齢の分布

- 中小企業の後継者不在率は減少傾向にあり、経営者の年齢が60歳以上である企業においても、後継者不足の解消が進む。
- 一方で、中小企業の経営者年齢のピークは若くなっているものの、60歳以上の経営者が全体の過半数を占めており、経営者の世代交代ペースが遅いことから今後の廃業可能性が大きく残る

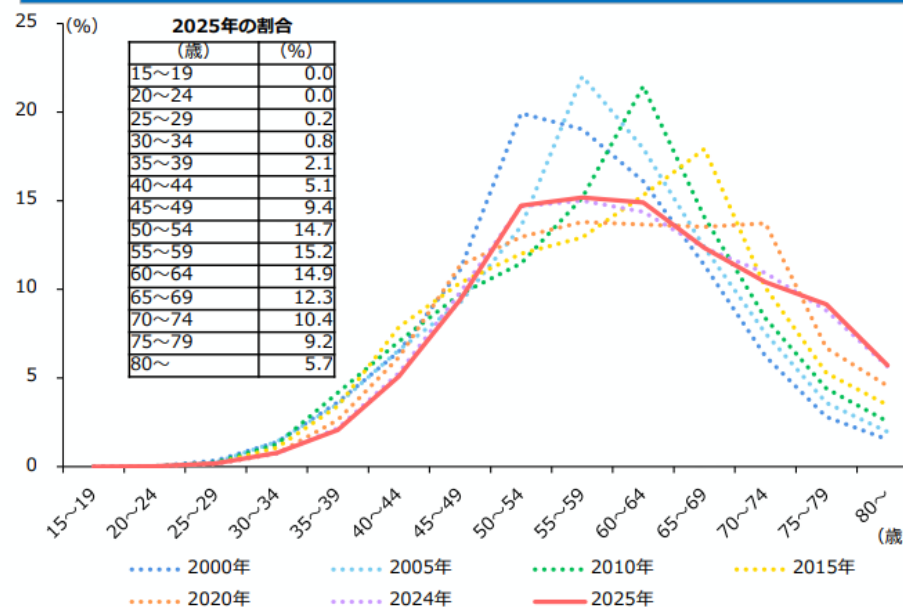
図1 後継者不在率の推移（中小企業）



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」「信用調査報告書」再編加工

（注）1.ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。2.「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。

図2 経営者年齢の分布（中小企業）



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

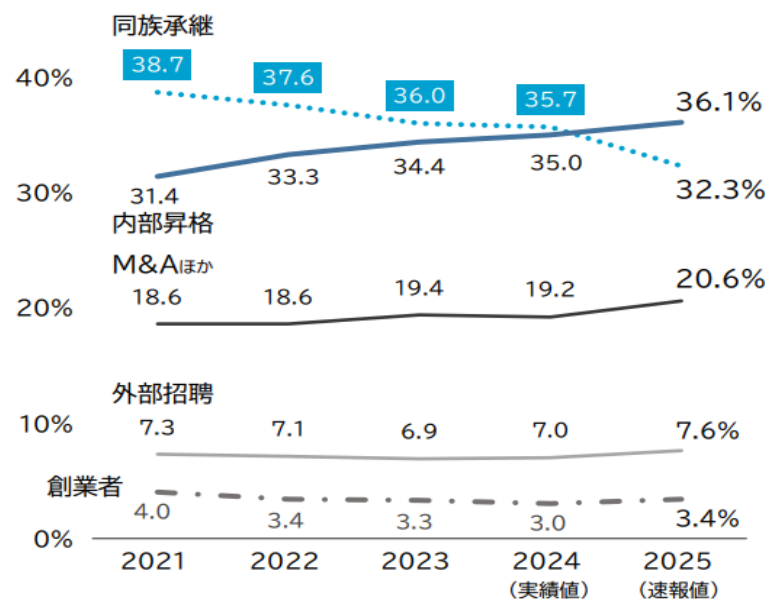
（注）1.ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。2.経営者年齢の分布は、経営者年齢が判明した中小企業を対象に集計している。3.データ制約上、「2000年」については、2001年1月時点の企業概要ファイルを使用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

（出展）中小企業白書（2026年）」より

# 1 - 3 . 事業承継の選択状況とM&Aの状況（全国）

- 全国的には同族承継は減少傾向であり、2025年には内部昇格と逆転。M&Aは一貫して増加傾向
- 事業承継に限らないM&Aは毎年増加しており、今後も事業承継の一つの選択肢となりえる

## 代表者就任経緯別 推移

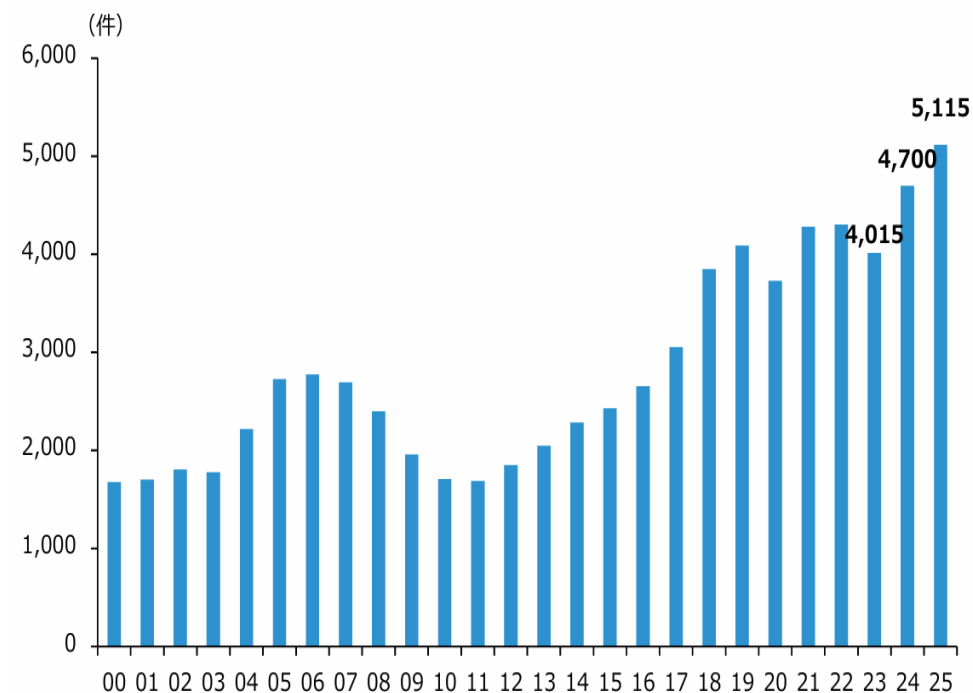


【注1】2023年までの数値は、過去調査時の最新データ

【注2】「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計

出典：帝国データバンク「後継者不在率」動向調査（2025 年）

## M&A件数の推移



資料：(株)レコフデータ調べ

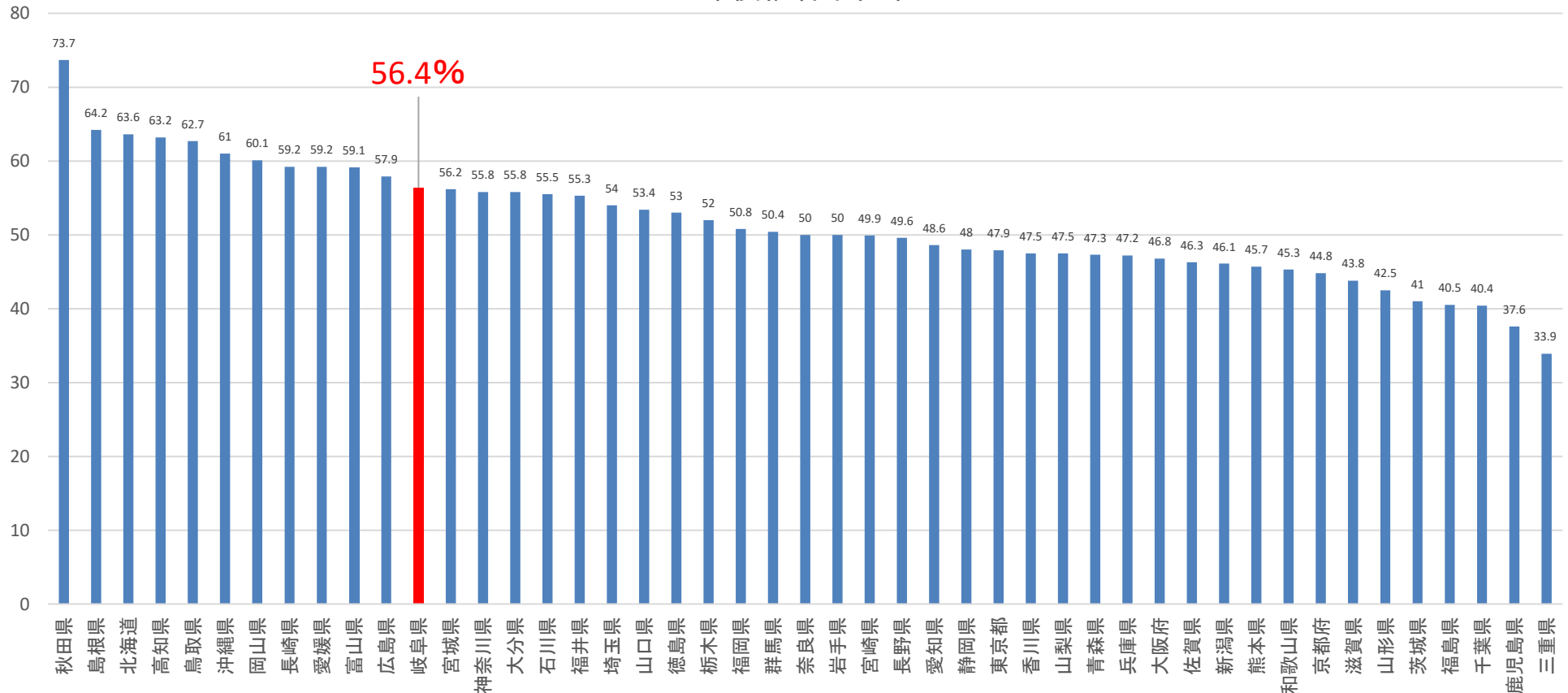
出典：中小企業白書（2026 年）

(年)

## 1-4. 岐阜県の状況：後継者不在率

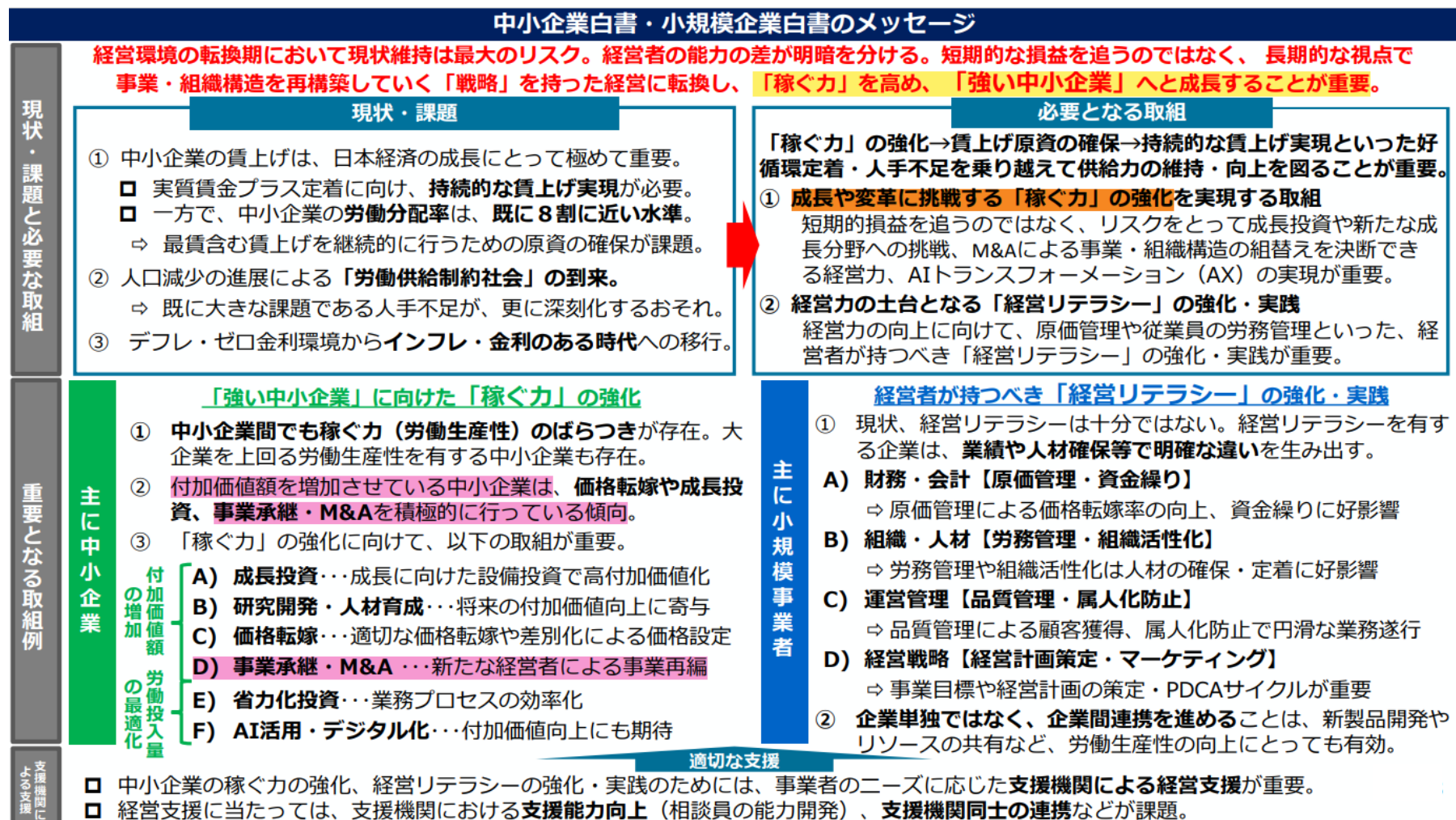
- 後継者不在率は全国的に改善が進んでいるが、地域の事情から差が大きい
- 岐阜県は全国比較では、12位とやや高めの水準である

2025年後継者不在率



(出展) 帝国データバンク「富山県「後継者不在率」動向調査(2025年)」(2025/12/9)より加工

## 2-1. 事業承継の波及効果（事業承継後の成長）

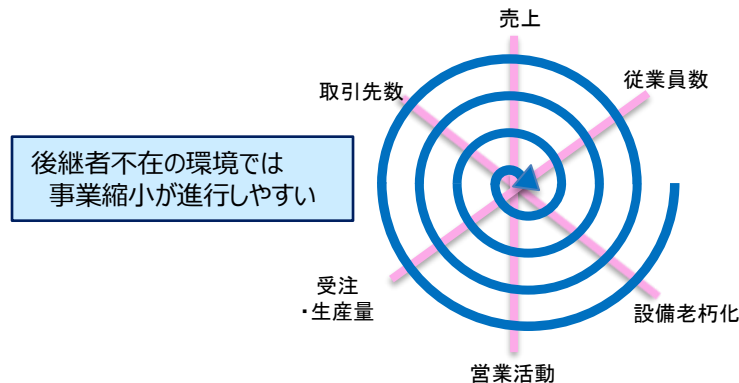


（出展）中小企業白書（2026年）」より

## 2-2. 事業承継の地域波及効果

「稼ぐ力」⇒ 昨年度であれば「賃上げ」「生産性の向上」  
「地域に根差した中小企業が持続的な稼ぐ力を確保することが、  
強い地域経済の発展にとって不可欠」

### 1. 事業縮小スパイラルからの脱出



- ・設備の老朽化
- ・設備投資の抑制
- ・従業員の退職 高齢化
- ・積極的営業活動の縮小

経営者が世代交代すると  
積極設備投資の実施・新規サービス投入

売上の増加、利益の増加⇒生産性向上・賃上げ

### 2. 今後の成長に向けたM&A

- ・ M&Aによる事業拡大、営業エリアの拡大、異業種進出
- ・ 地域の基幹事業者の創出（売上100億円企業、10億円企業）、ローカルゼブラ企業創出

### 3. 地域生活インフラ事業の維持

- ・ GS、薬局、食料品雑貨店、タクシー、公共サービス関連（廃棄物処理、水道工事）が廃業し、地域内に無くなると困る → 地域内統合や近隣事業者への承継による事業維持（経営効率化）

金融機関＝地域金融力強化プラン 商工団体・自治体＝経営発達支援計画

## 2-3. 事業承継支援の現状（金融機関向け地域金融力強化プラン）

✓ 金融機関には、幅広く地域経済への成長支援を行う必要があり、事業承継への積極支援が求められている

### 地域金融力強化プランの概要

2025年12月公表

- 人口減少・少子高齢化その他の環境変化に直面する地域が持続的に発展を目指す中で、地域金融の地域経済に貢献する力（＝「地域金融力」）への期待は極めて強い。
- 地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくため、①地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決、②地域金融力発揮のための環境整備からなる地域金融力強化プランを強力に推進する。

#### ① 地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決

##### 1. 内外のプレイヤーとの連携を通じた中堅企業等への成長支援

- ✓ 地域における成長意欲の高い中堅・中小企業を支援するため、国内外の市場開拓や事業の発展に知見を有するプレイヤーとの連携を促進するとともに、地域金融機関への知見提供等を行う

##### 2. M & A・事業承継や経営者等の人材確保の支援

- ✓ 監督指針の改正等を通じ、地域金融機関によるM&A・事業承継や人材確保の支援機能の強化を後押し

##### 3. 早期の経営改善や円滑な事業再生等に向けた支援の促進

- ✓ 中小企業の事業再生等に関するガイドラインの改正の検討や、REVICの体制整備等により、事業者への円滑な事業再生支援を図る
- ✓ 地域におけるメインバンクの状況に関するデータを踏まえ、メインバンク機能の強化に向けた方策を検討

##### 4. 企業価値担保権も活用した事業性融資の推進

- ✓ 2026年5月導入の企業価値担保権活用に向けた環境整備を進める

##### 5. スタートアップ企業等の成長企業の資金調達支援

- ✓ ベンチャーデット等に関する金融検査・監督の具体的な考え方を示す

##### 6. 経営者保証に依存しない融資の促進

- ✓ 監督指針を改正し、金融機関や事業者の行動変容を一層拡大

##### 7. 地域企業へのDX支援の推進

- ✓ 地域企業のデジタル化とデータ利活用の高度化を一層支援できるよう監督指針の改正等を実施

##### 8. 地域課題の解決

- ✓ 地域金融機関による地域課題の解決に資する以下の取組を推進
  - (1) ローカル・ゼブラ企業等へのインパクト投資の推進
  - (2) 地域金融機関の官民連携のまちづくりへの参画
  - (3) 農林水産分野における課題解決に向けた関係省庁との連携の推進
  - (4) 過疎地における顧客サービス維持に向けた取組の推進
  - (5) 地域における資産形成や金融経済教育における貢献
  - (6) 金融・資産運用特区の取組の推進

##### 9. 地域金融機関による地域活性化の取組の促進

- ✓ 地域活性化の取組に関する事例集を取りまとめるとともに、関係者が連携して知恵を出し合う場を創り、こうした取組を促進する
- ✓ 各地域の状況を踏まえながら地域金融力の発揮を促すとともに、その取組を評価し、更なる取組につなげていく

##### 10. 投資専門会社を通じた資本性資金の供給の促進

- ✓ 投資専門会社の出資に関する要件について、更なる緩和・明確化を検討

#### ② 地域金融力発揮のための環境整備

##### 1. 地域金融機関の業務効率化・負担軽減に向けた取組

- ✓ 複数の金融機関による、内部監査の共同化のための方策の検討や、システムの合理化・持続化等のための共同利用の推進

##### 2. 金融機能強化法の資本参加制度・資金交付制度の期限延長・拡充等（改正法案の次期通常国会への提出を目指す）

###### (1) 資本参加制度の期限延長・拡充

- ✓ 資本参加制度を「当分の間」の措置とする
- ✓ 大規模な自然災害等に備え、資本参加の特例を予め整備
- ✓ 資本参加先の適切な経営管理と業務運営の確保のための規定を整備

###### (2) 資金交付制度の期限延長・拡充

- ✓ 申請期限を2031年3月末までの5年間延長
- ✓ 交付上限額・補助率を引き上げる（例：上限額30億円→50億円等）とともに、交付対象行為・経費を拡充

- ✓ 中小の地域金融機関等によるシステム共同化を支援する枠組みを整備

##### (3) 優先出資の消却方法の弾力化

- ✓ 協同組織金融機関に対する優先出資を行いやすくするため、債権者保護手続の整備とあわせて優先出資の消却方法を弾力化

##### 3. その他の環境整備

- (1) 早期警戒制度の見直し
- (2) モニタリングの強化等
  - ✓ 財務局を含めたモニタリング体制を抜本的に強化
  - ✓ 金融仲介機能の発揮についてモニタリングを実施
- (3) 地域金融機関における業務改善の取組（生成AI導入、兼業・副業）
- (4) 同一グループ内の兄弟銀行間等における大口信用供与規制の特例承認の見直し

## 2-4. 事業承継支援の現状（自治体関与型支援事例） ①茨城県つくば市

- ✓ 人口減少と同じように、事業所減少や地域の生活インフラ事業の減少（GS、医療介護、交通、食料など）の問題があり、事業承継に対し自治体も関心が高まっている
- ✓ 自治体も事業承継支援のネットワークに加わり活動を検討することも必要

### 情報発信

#### 茨城県・つくば市（人口：26.2 万人）

#### 周知の方法

#### 『支援情報のポータルサイト』

つくば市では、市内事業者に事業承継について「まず知ってもらおう」ことを意識した情報発信に取り組んでいる。中小企業の振興を目的とした市の5カ年計画の中に事業承継が位置づけられたことが事業承継支援に本格的に取り組むきっかけになった。また、**茨城県事業承継支援ネットワークに県内基礎自治体として初めて加入**し、事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとした関係機関との連携体制が強化された。**市ホームページでの情報発信は、予算をかけずに取り組める支援**の一つである。市の相談窓口、事業承継・引継ぎ支援センターの概要や個別相談会の案内、その他の国や県の支援策（制度融資、補助金、マッチング支援策）を整理して掲載し、「**誰に・どんな相談ができるのか**」が一目でわかる構成としている点が特徴である。あわせて、個別相談会の開催情報を市の広報誌にも掲載するなど、**デジタルとアナログの両面から、市内事業者の目に触れる機会を増やす工夫**をしている。

出典：関東経済産業局「自治体における事業承継支援 実践事例集」

#### 事業承継を支援するつくば市の取組

市では、国の機関や商工会と連携し、事業承継の早期着手を促し、円滑に進めることができるように、以下の取組を行っています。

##### 1 「経営支援ワンストップ窓口」における事業承継相談の実施

「経営支援ワンストップ窓口」において、中小企業診断士等の専門家による事業承継相談を実施しています（無料）

- ・ 設置場所：市役所コミュニティ棟1階
- ・ 開設日時：随時（事前予約）

##### ② 経営支援ワンストップ窓口（専門家への経営相談）

##### 2 「茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター」との連携による事業承継相談の実施

「茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター」は、事業承継に関する様々な課題解決を行うため、国が茨城県に設置した支援機関です。つくば市は同センターと連携し、同センターの専門家による事業承継相談を実施しています。

#### 国・茨城県等の支援制度（外部リンク）

##### 補助金・金融支援

- ② 事業承継・引継ぎ補助金（中小企業庁 事業承継・引継ぎ補助金事務局）（内部リンク）
- ② 事業承継支援助成金（茨城県産業振興部産業政策課）（外部リンク）

##### 相談窓口

- ② 茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター（外部リンク）
- ② つくば市商工会（外部リンク）
- ② 茨城県よろず支援拠点（外部リンク）

つくば市：市 HP 事業承継ページ（抜粋）

## 2-5. 事業承継支援の現状（自治体関与型の支援事例 ②東京都町田市）

✓ 自治体の事業者への個別支援は難しいが、事業者への広報や専門支援機関への誘導は可能

### 個別相談会

#### 東京都・町田市（人口：43.0 万人）

#### 自治体の役割

##### 『まず相談しやすい市役所を相談会場に』

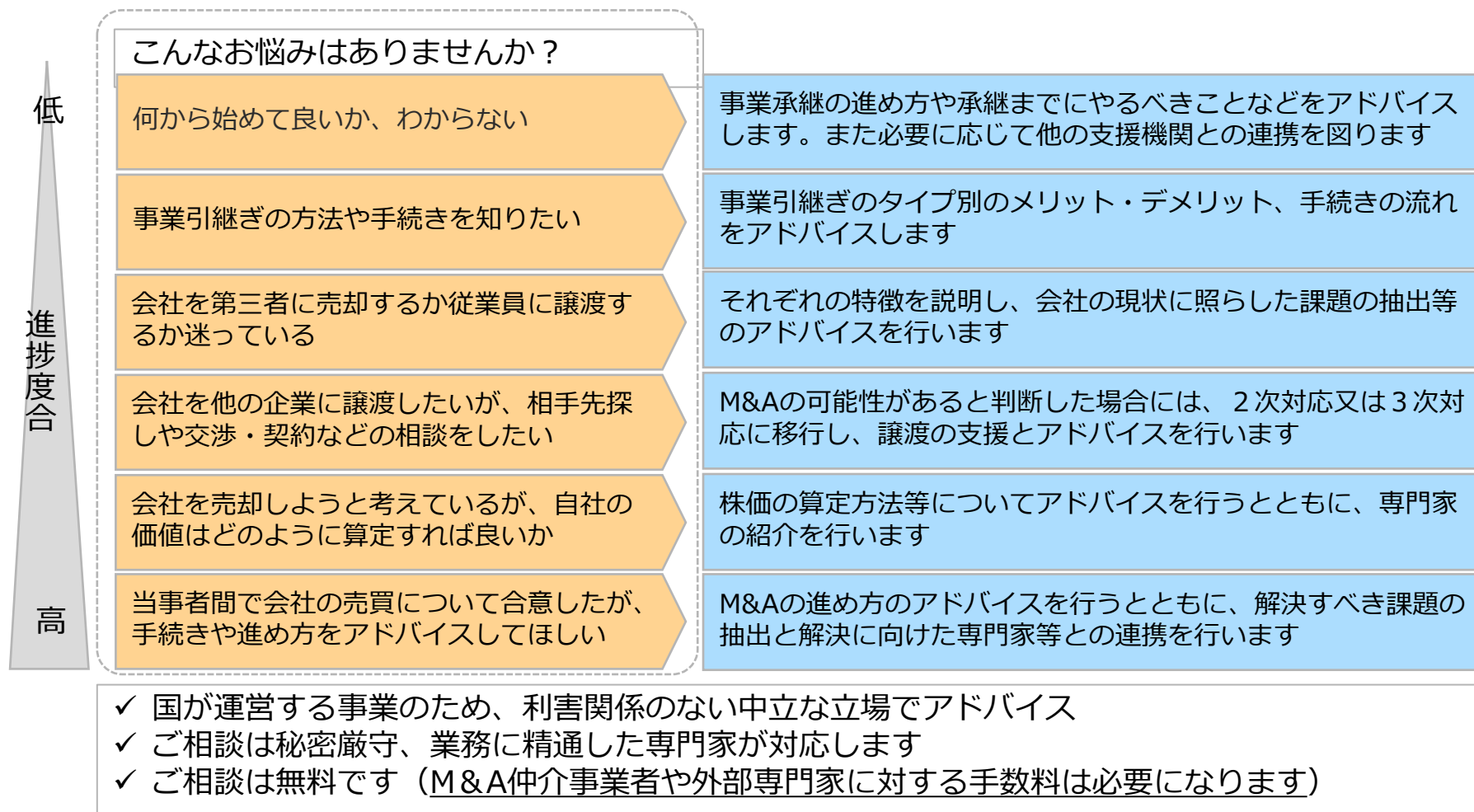
町田市では、**事業承継に関する相談の掘り起こしを目的**として、個別相談会を実施している。「支援機関や顔見知りの事業者には、事業承継について相談していることを知られたくない」と感じる事業者のニーズもあるため会場を市役所庁舎にも設定した。

**個別相談会は月1回の頻度で開催し、1 回あたり2 枠を設定**している。**相談対応は事業承継・引継ぎ支援センターが行い、市は会場提供や受付調整**など、相談の場を整える役割を担っている。市役所という中立的な場所で実施することで、特定の支援機関に直接出向く必要がなく、事業者が相談しやすい入口を提供している。担当者は「選択肢の一つとして、市役所でも相談できる環境を用意することを意識している」と話しており、市は必要な支援機関につなげる運営を行っている。

出典：関東経済産業局「自治体における事業承継支援 実践事例集」

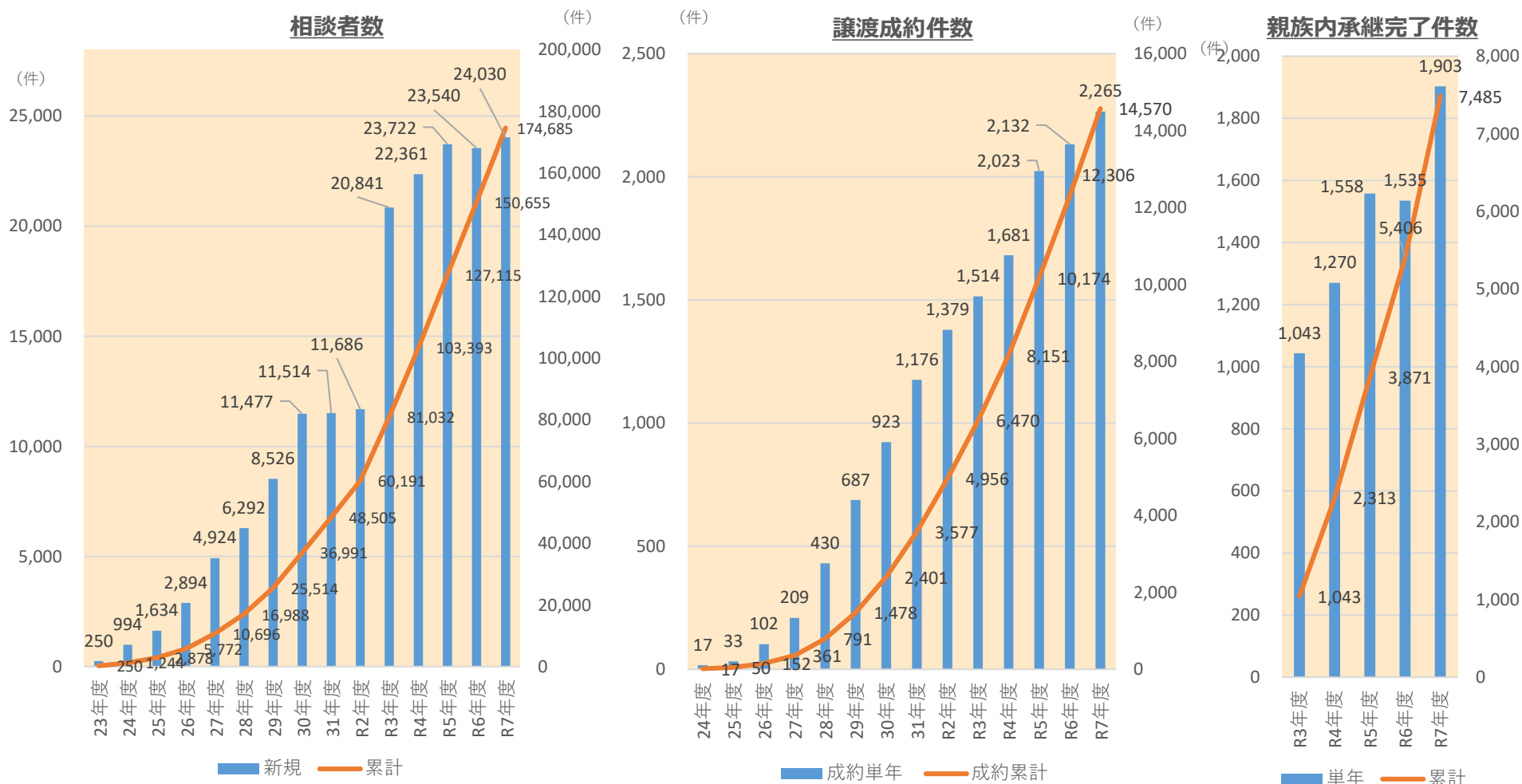
## 3-1. 事業承継・引継ぎ支援センターの活用場面

➤ 事業承継対策未着手でもM&A成約一步手前でもセンターが活用できます



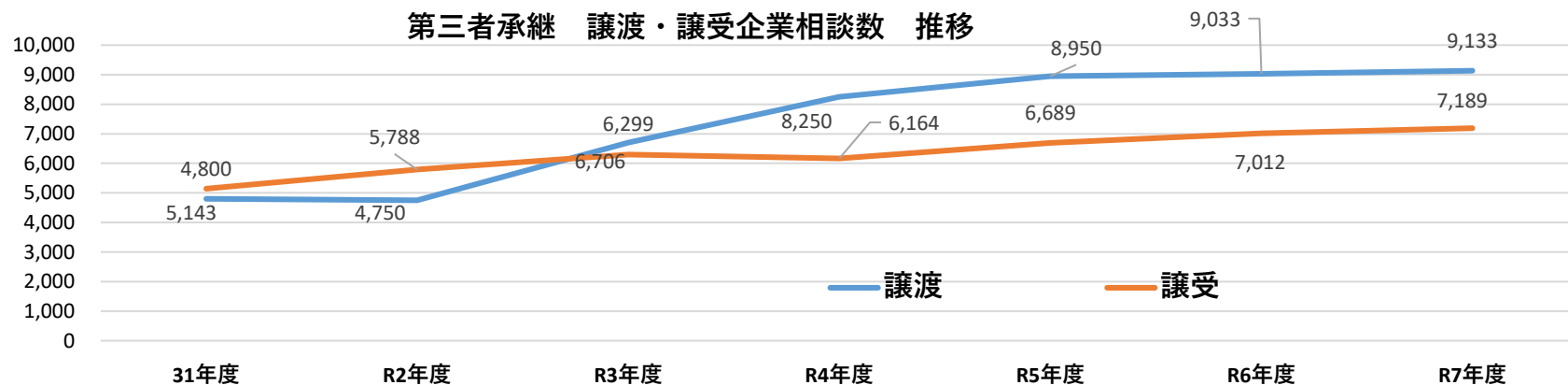
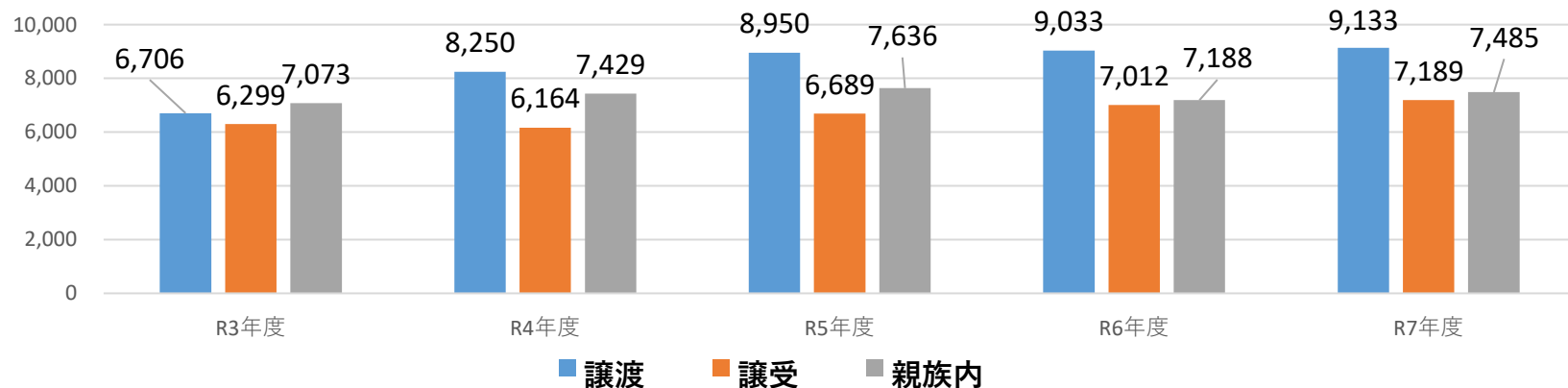
## 3-2. 令和7年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談・成約完了件数）

- ✓ 新規相談件数は24,030件（前年比2%増）となり、ここ数年横ばい傾向である
- ✓ 成約・完了件数は4,168件（うち譲渡成約2,265件・前年比+6.2%、親族内承継完了1,903件）の実績



### 3-3. 令和7年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談件数・近年）

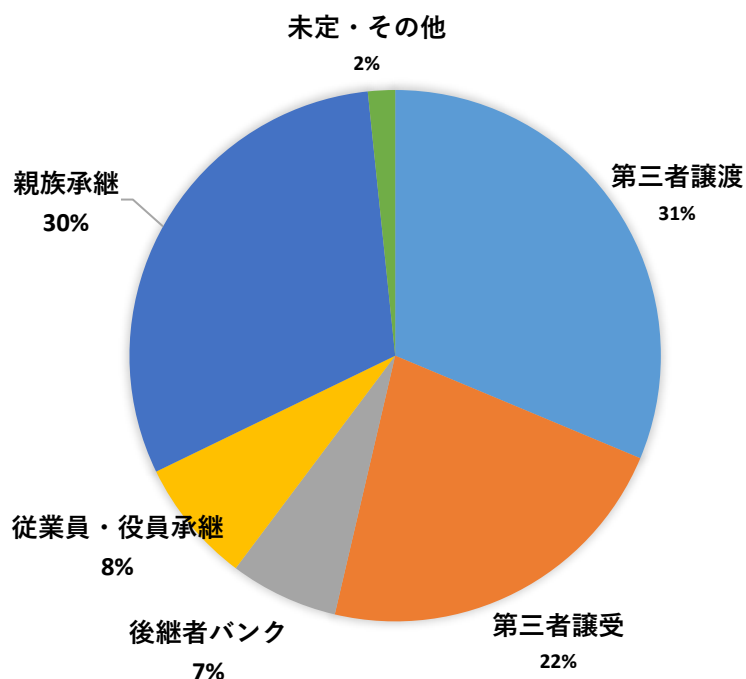
- ✓ 新規相談件数のうち後継者不在による譲渡相談は増加が続いている
- ✓ 親族内承継は年度による多少の増減はあるが、横ばい傾向
- ✓ 第三者承継の受け皿となる、譲受相談は安定的な推移である



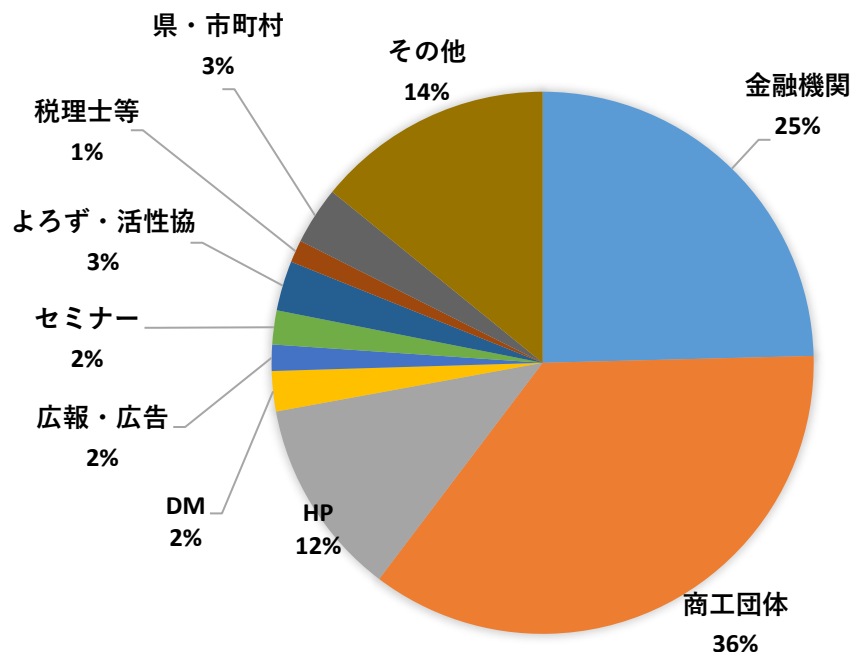
### 3-4. 令和7年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談内容等）

- ✓ 相談内容では、第三者承継が53%（うち譲渡31%）、親族内承継が30%、役員・従業員承継が8%となった
- ✓ 紹介ルートでは、商工団体が36%とトップ。次いで金融機関25%、HP12%となった

相談内容（承継形態）



相談者の紹介ルート

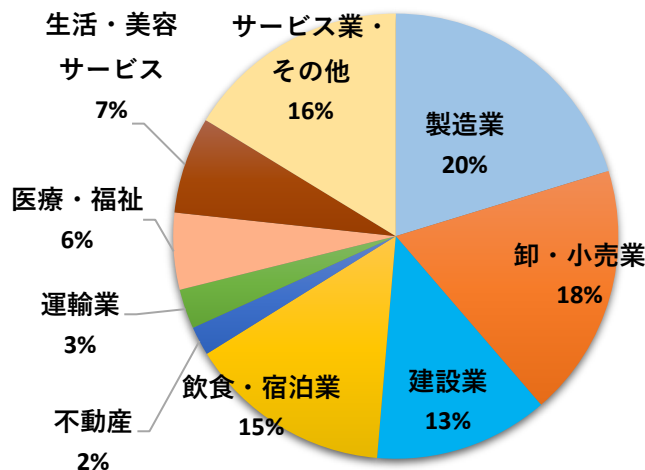


出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

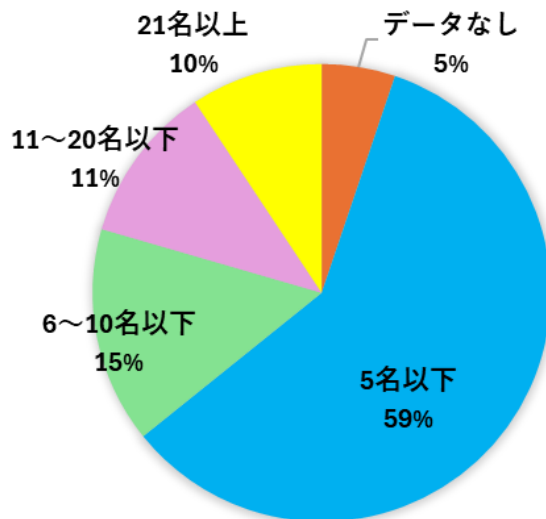
### 3-5. 令和7年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（譲渡相談企業概要）

- ✓ 譲渡相談企業の業種については、製造業、卸小売業、建設業をはじめとして様々な業種の事業者からの相談があった
- ✓ また、従業員数では、5名以下が全体の59%、売上高では、1億円未満が全体の66%を占めた

譲渡相談企業の業種

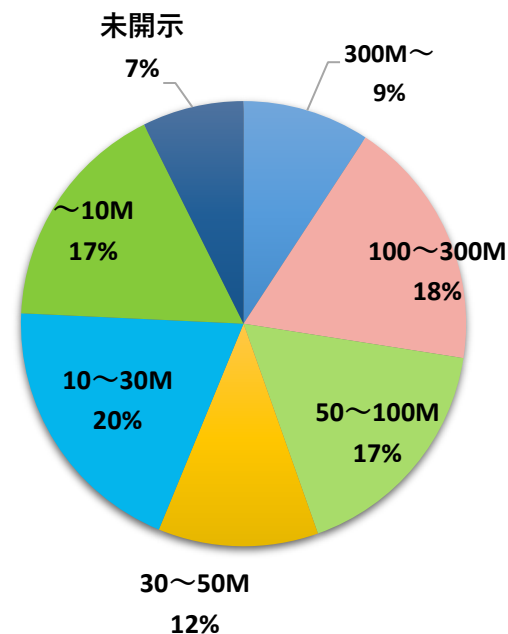


譲渡相談企業の従業員数



譲渡相談件数 = 9,133件

譲渡相談企業の規模（売上高）

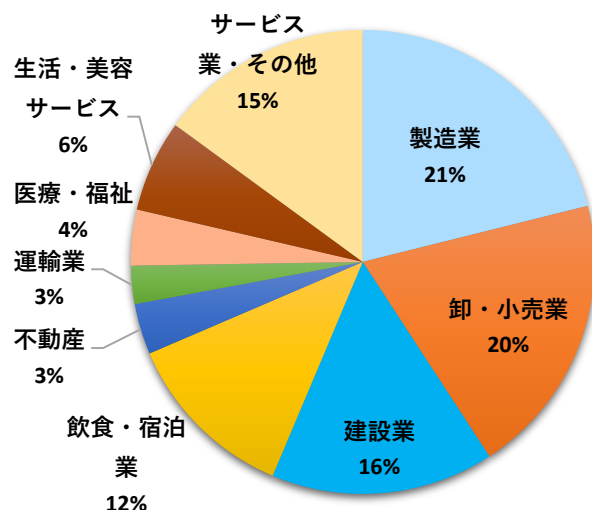


出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

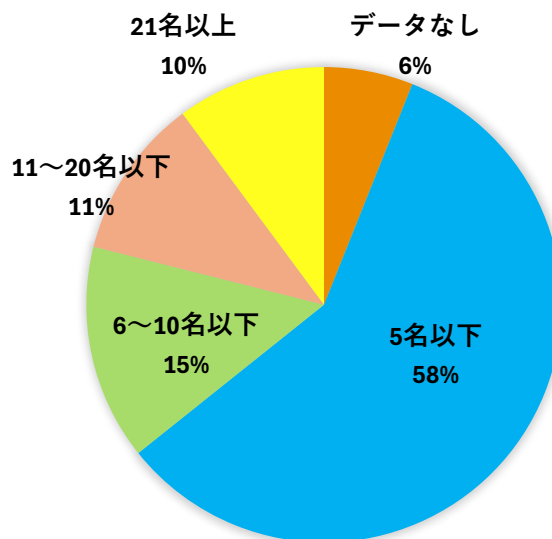
### 3-6. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（親族承継相談企業概要）

- ✓ 親族承継相談企業の業種は、製造業、卸・小売業、建設業の順だが、譲渡相談企業と比較すると、製造業、建設業、不動産業が多い
- ✓ また、従業員数では、5名以下が全体の58%だが、売上高では、年商1億円以上の企業が全体の33%を占めた

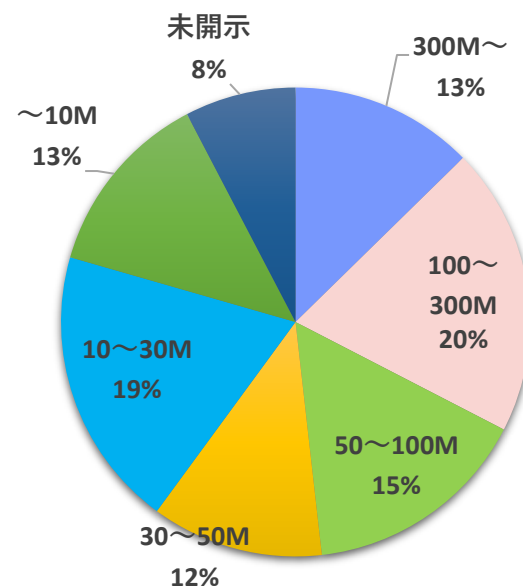
親族承継相談企業の業種



親族承継企業の従業員数



親族承継企業の規模（売上高）

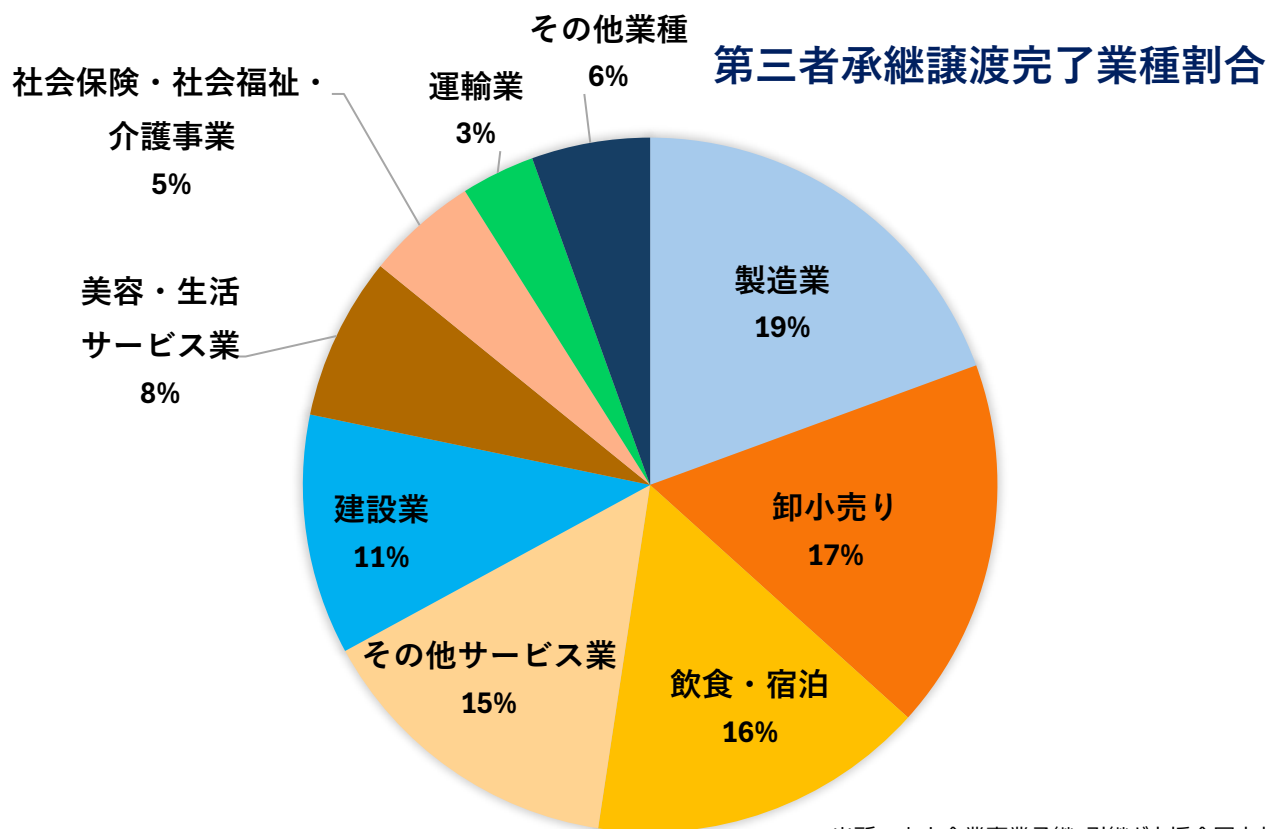


親族承継相談件数 = 7,485件

出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

### 3-7. 令和7年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（譲渡完了業種）

- ✓ 第三者承継完了の業種は、製造業、卸・小売業、飲食・宿泊業の順だが、相談企業の業種分布と比較すると、飲食・宿泊業の割合がやや多いのが特徴である
- ✓ また逆に医療・福祉業の割合がやや低くなるが、コロナ以降の採算悪化から譲渡を検討したが、引き受け希望事業者が採算性に加え人材確保などの要因から見送るケースも多いことが要因と考えられる



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

## 3-8. 事業承継・引継ぎ支援センターの支援事例① (第三者承継)

第31話

カフェテラス峠の事業承継

地域の宝をつなぐ、54年目の約束

飲食業 | カフェテラス峠

○創業:1971(昭和46)年  
 ○所在地:香川県仲多度郡まんのう町羽間2951  
 ○TEL:0877-75-4395

“町の宝”として53年間地元で愛され続ける喫茶店。高齢化と体調不良により、同じく地元で事業を営み、地元愛あふれる新オーナーへの第三者承継を行った。

香川限まんのう町。53年間、一度も途切れることのなかった「街の記憶」が、暮を閉じようとしていました。

年をとって体調にも不安が…でも、この景色を、失くしていいんだらうか…

しばらく休業します。

しかし、休業中も電話はなり続け、多くの人の心配と「待ちます」の声に背を押された氏家さんは、事業承継を決意します。

香川県事業承継・引継ぎ支援センター

峠はただの喫茶店ではありません。『地域の宝』です。一緒に考えさせてください！

僕もこの街で育ちました。マスターが守ってきたこの空気ごと、大切に引き継ぎてください。

…あなたなら、任せられそう。よろしく頼みます

カフェテラス峠。積み重ねてきた時間を、これからは、地域の宝として残していく。

繋がれたのは、一杯のコーヒーと、変わらぬ景色。地域の宝は、次の50年へと走り出します。

### 香川県事業承継・引継ぎ支援センターの支援概要と事業承継の流れ

**事業承継の流れ**

- 前オーナー奥様がセンターのチラシを見かけ軽い気持ちで相談
- センターが全国に範囲を広げて承継候補を探案
- 前オーナーご子息の知人の紹介で新オーナーを紹介
- 両者がセンターで面談し、地元愛や店舗の存在意義などで意見が一致
- センターが承継に係る準備をサポート
- 事業承継の引継ぎ完了

**事業承継の流れ**

カフェテラス峠  
前オーナー(譲渡者)  
氏家 豊昭さん  
前オーナー(譲渡者)  
氏家 豊昭さんご夫妻

事業譲渡  
契約締結

株式会社サニーサイド代表取締役  
カフェテラス峠 新オーナー(譲受者)  
多田 周平さん

同市内で人を働かせ地域を輝かせる多くの事業を展開。承継後も店舗の意義を理解して大幅な変更はせずに運営を行う。「また50年繋いでいけたら素敵だな」と語る。

譲渡相談  
支援

氏家さんご子息

知人を介して  
多田社長を紹介

受入承継  
バリエーション  
を  
支援

香川県事業承継・引継ぎ支援センター  
承継コーディネーター  
組橋 映亮さん

氏家さんご夫妻の不安をひとつずつ解消するように努める

香川県事業承継・引継ぎ支援センター  
統括責任者  
松本 信二さん

書類サポートばかりではなく承継のノウハウを提供し多田さんへ支援

お客さんの  
ルーティンを壊したくない

譲渡者 氏家 豊昭さん

半世紀続いた店がまた50年  
この場所に「ある」ことが役目

譲受者 多田 周平さん

### 転機 店が、開けられない

町内の憩いの場として、時にはお見合いの場として、53年前から半世紀以上地元で愛され続けてきた「カフェテラス峠」。地域の宝とも言われる店舗が突如時間を止めた。氏家さん夫妻(前オーナー)が同時に体調を崩してしまい、お店を開けられなくなってしまった。たくさんの心配や励ましの連絡をもらい、「これはもう閉めるわけにはいかない」と感じ、店を残す為に動き始めた。

### 不安 探し方がわからない

元々承継する気持ちはあったが、動くにしてもどうしたら良いのかわからなかった。ある時、商工会のパンフレットの香川県事業承継・引継ぎ支援センター(以下、センター)の案内が目に入った。「無料だし、話だけでも聞いてみようかな」と軽い気持ちで面談へ進んだ。

### 支援 最後は地域愛と人のつながり

相談を受けたセンターでは全国の登録者からの応募も受け付けるなどあらゆる手段も取ったが、紹介に至ってなかった。そんな折、氏家さんの方から逆紹介があり、それが多田社長(新オーナー)だった。案件を引き継いだセンターの組橋さんと松本さんは多田社長がセンターに登録してなかったため、一堂に会する機会を設け、お互いの印象が良ければその後の支援に繋げていく事にした。多田社長は地元出身で地元で事業を行っていた。最初に話を聞いた時は「親に連れられて高松に行く時はこのお店の前を通過していた。あるのが当たり前の景色で、それ無くすのは絶対嫌だった。」と当時を振り返る。実は、多田社長は氏家さんの息子さんを介した知り合いであった。最後に実を結んだのは地域への愛と人の繋がりがあった。

### そこにあり続ける地域との約束

地域で事業を展開してきた多田社長だが、M&Aに関しての知識は無く、センターの松本さんから承継のイロハから教えてもらった。数字、契約内容の詳細で合意を形成することも大事だが、そのベースには、人と人との信頼関係、深いコミュニケーションの積み重ねがあるのだと知ることができた。

事業承継後、「53年間、この地域の人達の大切な居場所としての地域をずっと見守ってきたのがこの峠というお店。また50年繋いでいけたら…」と多田社長は語る。積み重ねてきた時間を、これからは地域の宝として残していくその覚悟こそが、この店の「54年目の約束」である。

### 成功のポイント

香川県事業承継・引継ぎ支援センター  
承継コーディネーター  
組橋 映亮さん

**この大事な場所は残さないといかんという両方の意向が承継につながった**

地域住民の憩いの場として長く愛されてきたカフェテラス峠を残したい気持ちを前経営者、後継者共に持っておりセンターが両社の意向・気持ちを大切に、考えに沿った仲介・調整ができたことが承継成約のポイントです。

## 3-9. 事業承継・引継ぎ支援センターの支援事例② (第三者承継)

### 第32話 海峡を越えるバトン センターと下関市が伴走した第三者承継



就労継続支援A型  
就労移行支援

合同会社 雄

○創業:2015(平成27年)  
○所在地:山口県下関市長門町10-1 長門プラザ2F  
○TEL:083-250-8306

就労継続支援A型と就労移行支援を行う。利用者が無理なく働ける環境を提供している。今回、人材確保や報酬改定により、事業の継続を模索。空手の師匠である永島代表への事業承継を決断。



#### 山口県事業承継・引継ぎ支援センターの支援概要と事業承継の流れ



「行政も関わる国の事業」  
利用者の為に事業を残したい

譲渡者 田口 直樹さん



利用者さんにも喜んで  
もらえるサービスを

譲受者 永島 謙宗さん

#### 転機 報酬改定により継続の危機に

関門海峡を挟んで九州と向き合う、歴史と海の幸に恵まれた下関市に「合同会社 雄」はある。同社は就労支援事業を行っており利用者の就労を通して地域に貢献してきた。しかし、人材の確保や3年毎の報酬改定などの影響も受け経営状況が切迫。当時、代表の父から事業を任せられていた田口所長は事業の継続を第一に考え、メインバンクを通じて山口県事業承継・引継ぎ支援センター(以下センター)へ連絡した。



#### 支援 的確なサポートと決断力

連絡を受けたセンターの後藤さんは、翌日に訪問した。既に候補の存在も聞いていたので、承継に関してのアドバイスを行う傍ら、下関市が月に2回開いている相談会への参加の段取りを進めた。センターと下関市が連携しながら今回の事業承継を支援する体制ができた。

福岡県で事業を展開している永島代表(新・代表)は、空手の指導者である弟に田口所長が「雄」の売却を考えていることを聞き、「A型事業所に興味を持つ知人を紹介しようか?」と田口所長へ提案した。田口所長とは空手道場での師弟関係で、人柄に惹かれるものがあり、「何かお手伝いしたいな」と思っていた。田口所長の説明と資料に目を通し「自分でもできるのではないかと」思い直した。

そこからは早かった。自身でも報酬の違いや行政の施策などを調べ、未経験への不安はあったが、「田口所長と一緒にやらせてくれる」と考え、自身で承継する事に決めた。決断に要した時間はわずか2日。迷いはなかった。

県を跨いだ譲渡となった今回の事例。それはセンターの積極的的確なサポートと下関市の協力もあり、海峡の荒波を越えての事業承継となった。田口所長は継承前と変わらず事業所で利用者の支援や職員への育成に努めている。

#### 積極的なアドバイスと細かい配慮

「ものすごく積極的にいろんなアドバイスをいただいたり、僕たちが気付かないところまで配慮いただき、すごく感謝しています。」と、永島代表。

今回の承継は「福祉のサービスであり、利用者さんがいらっしゃるということで、責任重大に感じています。これからさらに発展させて、利用者さんにも喜んでもらえるサービスを作りたいと考えています。」と想いを語る。

事業というのは売上だけではなく、地域や人々の為に無くてはならない事業があり、全力で守りたい人達がいて、サポートしたい人達がいる。時には複雑なシステムなどの困難に直面するが、存続を希望する人達の想いのバトンは、熾く波の海峡を越え、確かに手渡された。



下関市長への表敬訪問の様子

#### 成功のポイント

しっかりと決断、意思を確認した上で交渉を進められたところが成功の一番大きな要因

数社の候補企業がある中での相談でしたが、譲渡側事業者による基本的な第三者承継プロセスや企業価値等の考え方について何度もお伝えし、十分に理解をいただいた決断と、譲渡側事業者が承継後の事業計画等の具体的な将来像を譲受側事業者に示しての交渉が、早期の決断に至った一番の要因と考えます。



## 4-1. 中小機構 事業承継・引継ぎポータルサイトのリニューアル①

事業承継・引継ぎ支援ポータルサイトがリニューアルしました  
事業者向け情報 と 支援機関向け情報が一体化



 事業承継・引継ぎポータル

文字の大きさ **標準** 中 大



[知りたい](#) [事例を見たい](#) [相談したい](#) [関連イベント](#)

# 未来へつなぐ

事業承継について  
**知りたい**

事業承継について

親族内承継支援について

第三者承継支援について

専門家に  
**相談したい**

事業承継・  
引継ぎ支援センター

支援機関の方へ

## 4-2. 中小機構 事業承継・引継ぎポータルサイトのリニューアル②

✓ 事業承継・引継ぎ支援センターの紹介や、第三者承継・親族内承継の支援事例を紹介



事業承継・引継ぎ支援センター

Be a Great Small. 中小機構

文字の大きさ 標準 中 大 検索

事業承継・引継ぎポータル

知りたい 事例を見たい 相談したい 関連イベント

ホーム > 事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎ支援センター

「事業承継・引継ぎ支援センター」は、国が設置する公的相談窓口です。親族内への承継も、第三者への引継ぎも、中小企業の事業承継に関するあらゆるご相談に対応します。

北海道・東北 中部・北陸 関東 近畿 中国・四国 九州・沖縄



岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継の取組みに早すぎることはありません。事業承継でお困りの皆さんを、金融機関や信用保証協会の出身者、中小企業診断士など経験豊富なスタッフが全力でサポートします。お気軽にご相談ください。

|                   |                                                                                                                                  |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所在地               | 〒500-8727 岐阜県岐阜市神田町2-2 岐阜商工会議所3階                                                                                                 |
| 電話番号              | 058-214-2940                                                                                                                     |
| URL               | <a href="https://www.gshc.go.jp">https://www.gshc.go.jp</a>                                                                      |
| 統括責任者             | 古川 真一郎                                                                                                                           |
| 承継コーディネーター        | 関谷 好一                                                                                                                            |
| 統括責任者補佐(サブマネージャー) | 水谷 謙、小澤 孝、中村 秀樹、白木 秀之、宮原 洋一郎、宗田 未来人                                                                                              |
| エリアコーディネーター       | 高瀬 智幸   担当地区 岐阜・中濃<br>片桐 理志   担当地区 岐阜・西濃<br>虫嶋 真司   担当地区 東濃・中濃<br>大橋 義史   担当地区 岐阜・西濃・中濃<br>棚瀬 大貴   担当地区 岐阜・中濃<br>北谷 智久   担当地区 飛騨 |

愛知県事業承継・引継ぎ支援センター

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター

三重県事業承継・引継ぎ支援センター

富山県事業承継・引継ぎ支援センター

石川県事業承継・引継ぎ支援センター

福井県事業承継・引継ぎ支援センター



事業承継・引継ぎポータル

知りたい 事例を見たい 相談したい 関連イベント

カフェテラス峠

カフェテラス峠の事業承継  
地域の宝をつなく、54年目の約束

第三者承継支援 四国地方  
飲食サービス業

合同会社 煌

海峡を越えるパトン  
センターと下関市が伴走した第三者承継

第三者承継支援 中国地方 医療・福祉

有限会社花くすく香華堂

守る味、広がる道  
伝統の味 × サプライチェーン × 地域未来

第三者承継支援 沖縄地方 製造業

## 4-3. 中小機構の事業承継広報誌

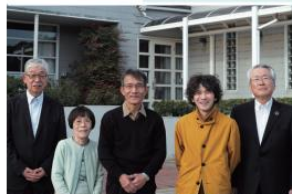
**N E X T** [ネクスト] Vol.16  
2026.2

事業承継・引継ぎ支援センターの支援ストーリー

第31話

カフェテラス峠の事業承継  
地域の宝をつなぐ、54年目の約束

第三者承継 カフェテラス峠  
(香川県仲多度郡まんのう町)

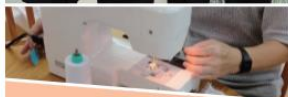


突然の体調不良で店が開けられなくなり、  
多くの励ましの連絡をもらい店を残す事を決意。  
先送りになっていた承継問題に本腰を入れる。

第32話

海峡を越えるパトン  
センターと下関市が伴走した第三者承継

合同会社 隆 第三者承継  
(山口県下関市)



センターの積極的なサポートと下関市の協力。  
空手道場の師弟関係の絆で、  
関門海峡の荒波を越えての事業承継。

○事業承継に取り組みたい事業者向け、支援機関向けの広報誌を発行  
○同じ内容を 事業承継・引継ぎポータルサイトからもご覧いただけます



**事業者向け**  
センターの  
事業承継支援  
事例を紹介



**支援機関向け**  
支援機関の  
事業承継支援  
活動を紹介

**Growth**  
事業承継支援は成長のカタマリ

Vol.  
02

—事業承継支援体制の構築で得たものとは—



**一関商工会議所**  
商工会議所が他の機関と連携して情報共有  
生き残り戦略として  
事業承継支援に取り組む

**東春信用金庫**

実践型研修で課題解決支援人材を育成  
支店長が率先して行動変容へとつなげる



Be a Great Small  
中小機構

詳しくはWEBサイトをご覧ください



事業承継・  
引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎポータル

検索

<https://shoukei.smrj.go.jp/>





Be a Great Small.

中小機構